

2005年度 文学研究科自己点検・評価報告書

1 大学院研究科の使命および目的・教育目標

目標 学部教育の基礎の上に、さらに高度な研究を行い、かつ社会の動向を注視しながら、普遍的な文化価値を追求し、人間の精神的価値を高めることを目的とした研究・教育を体現した多くの研究者と専門職業人の育成を目指す。

A群：大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性**① 現状の説明**

文学研究科は、「人間教育の最高の学府たれ」「大文化建設の揺籃たれ」との建学の精神を、特に人文系の学問の探究と教授をとおして具現し、ヒューマニズム文化の発展と人類の福祉に寄与することを目的として設置されている。

日進月歩の科学技術の高度化を背景に、時代は急速に変化している。この変化の中で、物質的な繁栄が産み出される反面、社会は複雑の度を増し、人間にとって解決しがたい問題が蓄積されている。こうした人間の生存をめぐる状況は、人文学の学問研究の必要を高めている。文学研究科はこのような必要性に、文学・言語研究・社会学・教育学・哲学・思想・歴史・臨床心理の分野から応えることをめざしている。

文学研究科には英文学専攻、社会学専攻、教育学専攻と人文学専攻が設けられているが、それぞれの専攻の開設科目の内容は幅が広く、周辺領域まで及ぶものである。また、学生の希望する研究方向が多様化している実情を考慮して、伝統的な基幹科目はもちろんのこと、グローバルな時代にふさわしい国際関係や時代の先端に関する研究を希望する学生のニーズにも十分に対応できるカリキュラム編成をしている。

② 点検・評価／長所と問題点

博士前期課程における高度な専門的職業人の養成、博士後期課程における研究者養成という目的は明確である。科目担当教員が最新の研究成果を踏まえて意欲的に学生の研究指導を行っているので全学生のニーズに十分に対応できるものとなっていると思われる。

③ 将来の改善・改革に向けた方策

国家及び地方公務員試験等を目指す者、マスコミ志望者や国際的機関への就職を目指す者、中学校・高等学校の教員など、学部卒業後に改めて高度の専門知識を要する職業に就くために大学院への進学を望む者は、社会の専門化・高度化に応じて、増え続けることが予想される。とりわけ博士後期課程の研究者養成機能への期待は、今後とも減じることはないであろう。したがって、博士前期課程においては、専門職業人養成をより明確に意識した、カリキュラムの編成が必要であり、博士後期課程においては、現在不開講となっている科目などについても開講に向けて努力し、より一層の充実・強化が必要である。

B群：大学院研究科の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況**① 現状の説明**

過去5年間において、博士前期課程を修了して修士の学位を与えられた者は121名、博士後期課程を修了して博士の学位を与えられた者は7名である。また、過去2年間におけ

る臨床心理士試験の合格者数は、2003年度5、2004年度8、である。また、博士前期課程を修了して、国家公務員、自治体職員、中学校・高等学校の教員など、高度の専門的知識を要する職業に就いている者がいることも報告されている。なお、博士後期課程に進学し、履修単位をすべて修得した後に大学の専任教員になった者は過去20年で十数名である。この点においても人材養成の目的は合格点をつけることができる程度に達成されているといえるであろう。

② 点検・評価／長所と問題点

上記のとおり、人材養成の目的の点では合格点をつけることができるといえるであろう。高度専門職業人の養成において一定の成果を収めていることについては、正確なデータを示すことはできないが、教育を担当している者として、それなりの達成感を持っている。

③ 将来の改善・改革に向けた方策

現在、高度専門職業人養成のために、学生たちの希望進路を調査して、それに相応しいカリキュラムや教員人事を構成しようと努力している。博士後期課程においては、博士論文の質を低下させることなく、学位の取得を現実的に促進するために、複数教員による共同指導制度、博士論文執筆における中間報告制度、あるいは現実に即した博士論文執筆の標準期間の設定(例えば5年)とロードマップの作成の導入など、博士論文作成に向けて学生が具体的な努力を傾注することができ、それが結実するような制度設計を検討している。

3 学生の受け入れ

目標 文学研究科博士前期課程の入学試験の制度や入学者等を総合的に分析し、本学文学部や教育学部ならびに他大学等から出願してくる受験者を幅広く受け入れる試験制度を確立する。また建学の精神に立脚した英文学専攻、社会学専攻、教育学専攻、人文学専攻のすぐれた研究者になる素質を有する者を受け入れ育成しうるように博士後期課程の選考試験・入学試験のあり方についても検討する。

(学生募集方法、入学者選抜方法)

A群・大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

① 現状の説明

文学研究科博士前期課程(募集定員43名)においては、「学内選考試験」(4月中旬出願、5月下旬選考試験)、「一般入学試験」(9月中旬出願、10月中旬選考試験)、「外国人学生入学試験」(10月上旬出願、11月下旬第1次書類選考、翌年1月中旬第2次選考試験)を実施している。

文学研究科博士後期課程(募集定員16名)においては「進学選考試験」(1月中旬出願、2月中旬選考試験)、「一般入学試験」(1月中旬出願、2月中旬選考試験)を実施している。

博士前期課程においては「学内選考試験」「一般入学試験」とも、試験科目として外国語(1科目選択、その内容は専攻によって異なる)、専門科目(志望専修科目を1科目選択、専攻によっては他にもう1科目選択)、および面接を課している。「外国人学生入学試験」第2次選考試験においては専門科目(志望専修科目を1科目選択)、および面接(口述試験)

を課している。

博士後期課程においては「進学選考試験」「一般入学試験」とも、専攻によって選考方法が異なる。「進学選考試験」においては、英文学専攻および社会学専攻では書類選考のみであり、教育学専攻では外国語(英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語のうちから2科目選択(辞書を貸与する))、外国人の場合は、外国語は1科目とし、小論文を課す)および口頭試問であり、人文学専攻では外国語(英語(必修、辞書使用不可)のほか、ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語のうちから1科目選択(辞書を貸与する))および口頭試問である。

文学研究科においては上述のいずれの試験においても、試験日の当日、筆記試験の直後に面接を課している。

② 点検・評価／長所と問題点

面接によって受験者の人物や研究計画を確かめうるので、この制度はすぐれた面を持っている。

③ 将来の改善・改革に向けた方策

博士後期課程については博士前期課程以上の研究能力(外国語の専門的文献を使用する能力を含む)が要請される。現状のような外国語試験では、不十分であるとする意見もみられるので、博士後期課程の使命・理念・役割等を考慮して、改革すべきかどうかを慎重に検討することが必要である。

(学内推薦制度)

B群・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

文学研究科には学内推薦制度はない。

(門戸開放)

A群・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

①現状の説明

創価大学大学院「学生募集要項」は創価大学ホームページにアクセスすることにより誰でも容易に確認することができる。また、文学研究科の入学試験問題(過去2年分)もホームページ上で公開している。

文学研究科博士前期課程への他大学出身の入学生は、過去5年間で33名である。また、博士後期課程への他大学出身の入学生は、過去5年間ほとんどいない。

②点検・評価／長所と問題点

他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は創価大学ホームページ上で十分になされていると思われる。また、文学研究科は本学学生(または出身者)のみならず、他大学の学生(または出身者)が受験することを考慮して公正な入学試験を行っている。

③将来の改善・改革に向けた方策

文学研究科博士前期課程への過去5年間の入学者数合計は175名であるが、そのうち他大学出身者は33名である(18.9%)。文学研究科学生の中に他大学出身者が占める割合を現状のように18%程度でよいと考えるか、あるいは本学出身者と他大学出身者とが混在す

ることによって互いにより一層啓発しうるように、その割合を例えば20%～30%程度に上げる必要がないかどうかを検討すべきであろう。

(飛び入学)

B群・「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

文学研究科では飛び入学の制度は存在しないが、早期卒業制度を導入している。

(社会人の受け入れ)

B群・社会人学生の受け入れ状況

文学研究科においてはいわゆる社会人入試(社会人枠があるもの)は実施していない。

(定員管理)

A群・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

① 現状の説明

文学研究科博士前期課程の学生数は2005年5月1日現在、収容定員86名に対して在籍者数83名であるから、収容定員に対する在籍学生数の比率(収容定員充足率)は96.5パーセントである。

また、博士後期課程の学生数は2005年5月1日現在、収容定員48名に対して在籍者数31名であるから、収容定員に対する在籍学生数の比率(収容定員充足率)は64.6パーセントである。

なお、2000年度～2004年度の博士の学位授与状況は課程博士6名、論文博士1名である。

② 点検・評価／長所と問題点

博士前期課程についての上記のデータは満足できるが、博士後期課程については収容定員に対する在籍学生数の比率が適切であるとは言えない。

③ 将来の改善・改革に向けた方策

博士後期課程の充足率を高めることができるかどうかは、博士後期課程修了者を受け入れる社会環境に依存することでもあるので、本学及び本研究科独自の努力は必要であるが、それに限界があることも事実である。今後も更なる原因の究明と受験者の動向把握に努めていきたい。

4 教員組織

(教員組織)

A群・大学院研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性、妥当性

① 現状の説明

文学研究科の英文学、社会学、教育学、人文学の4専攻の教員組織は、原則として文学部と教育学部のそれぞれに対応する学科に属する教員の中から一定の資格審査を経た者によって構成されている。そのほかに、文学研究に直結しない小規模な学科にも、高度な専門教育を担当することのできる教員が在籍しているため、それらの教員も同等な資格審査

を経た上適切な専攻に属して大学院教育を担当している。したがって、専任教員だけでかなり幅広い専門分野をカバーすることができる。

教員1人当たりの学生数は、専攻により差があるものの(教員一人当たり学生1.3~2.4人の比率)、比較的少ないと言えるだろう。各専攻の専任教員と生数は以下の通りである。英文学専攻は教員11名(客員教授2名を含む)に対して学生が15名、社会学専攻は教員18名(客員教授1名を含む)に学生43名、教育学専攻は教員26名(客員教授1名、ほかに兼任講師9名を含む)に学生36名、人文学は教員16名(客員教授1名を含む)に学生20名。

② 点検・評価/長所と問題

教員はすべて学部と兼務であるため、負担が大きくなっていることは否めない。また2~3年以内に定年を迎える教員が少なからずいるため、現状のままでは教員と学生の比率を維持することは難しい。

③ 将来の改善・改革に向けた方策

教員の年齢構成がやや高い傾向があるので、若手の教員を積極的に採用することが必要である。また女性教員が研究科全体で5名と少ないため、その比率を上げることも必要であろう。

B群・研究支援職員の充実度

教育研究支援職員は配置していない。

(教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続)

A群・大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

① 現状の説明

文学研究科の専任教員はすべて学部の教員が兼務しているので、募集については学部の該当する項目を参照されたい。学部の教員の中から大学院担当を選任するさいには、各専攻が候補教員を人事委員会(研究科長+各専攻の代表3名)に推薦し、人事委員会がまず審査する。人事委員会は研究科委員会に審査報告をおこない、適切と判断されれば研究科委員会において専門に近い分野の大学院担当教員2名(主査と副査)が業績を審査する。主査と副査はまず人事委員会において審査報告を行い、ついで研究科委員会に報告する。研究科委員会はその報告について審議したのち、無記名投票により可否を決定する。上記の制度による「大学院選任基準」は以下の通りであるが、「大学院担当教員任用特例規定」による任用も可能である。

(1) 博士前期課程担当

イ 教授である者

ロ 助教授として3年以上の教歴又は同等以上の研究歴を有し、かつその担当する専門分野について最近における研究上の業績が相当顕著な者

ハ 前号と同等以上の学識経験を有すると認められる者

(2) 博士後期課程担当

教授の教歴(ただし、博士前期課程担当2年以上の教歴)又は同等以上の研究歴を有

志、その担当する専門分野について博士の学位（又は同等以上の顕著な研究業績）を有した上、最近における研究上の業績が極めて顕著な者

② 点検・評価／長所と問題

2003 年度までは前期課程と後期課程をそれぞれ講義担当と研究指導の 2 段階の計 4 段階に分けていたが、2004 年度より現行のように 2 段階に簡素化したため、若手の教員も比較的早く後期課程まで担当できるようになった。

③ 将来の改善・改革に向けた方策

一般的には大学院のみを担当する大学院教授という制度もあるが、現在文学研究科では採用されていない。今後はこの制度を活用して、大学院独自で教員を募集する方向も検討すべきであろう。

（教育・研究活動の評価）

B 群・教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況とその有効性

① 現状の説明

学部では毎年前期と後期に授業アンケートが実施されているが、大学院では学生数が少ないこともあり、実施されていない。

研究業績については、全教員による自己申告制度に基づいて、4 年ごとに全学の教員の業績をまとめた「研究業績一覧」が冊子と CD-ROM で発行されている。なお、「研究業績一覧」は単なるタイトルの羅列ではなく、著書又は論文ごとに概要を 50 字程度で記載している。

② 点検・評価／長所と問題

講義、演習とも少人数で実施されており、特に演習は 1 対 1 に近い形のものが多いので、それ自体が教育活動の評価につながっている。

③ 将来の改善・改革に向けた方策

「研究業績一覧」は学生の間あまり知られていないようなので、WEB 上で公開することも検討すべきであろう。

（大学院と他の教育研究組織・機関等との関係）

B 群・学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性

① 現状の説明

国外の大学・研究機関との人的交流、教員の交換、派遣は、学部レベルで活発に行われている。学部の該当する項目を参照されたい。

② 点検・評価／長所と問題

学外・国外との交流は十分に行われているが、学内での人的交流はまだ不十分な点がある。

③ 将来の改善・改革に向けた方策

学外との交流に関しては、大学院生に刺激を与える意味でも、各学会が春秋に行う大会を招致することが 1 つの方策であろう。

5 研究活動と研究環境

目標 教員の研究活動を活性化するため、各教員の個人レベルでの研究活動に加えて教育研究組織間の研究上の連携を進めるとともに、研究環境の整備を恒常的に点検する。

（1）研究活動

（研究活動）

A群：論文等研究成果の発表状況

①現状の説明

本学では、かねてから内外の研究機関との交流を図るために、本学教員が発表してきた研究業績を集大成して『研究業績一覧』を刊行してきた。これまで、1974年に「第1集」を刊行して以来、ほぼ4年ごとに「第9集」（2000年4月1日～2004年3月31日）まで刊行してきており、全教員の研究成果を参照できる。

次の表は、2000年4月から2004年3月までの研究成果の年度別発刊数を示したものである。研究成果の公表を行っている教員は44名である。2000年度および2003年度の研究成果の発刊数が2001年度および2002年度のそれと比べて格段に少ない点は理解しがたいことである。すなわち、2002年度における教員一人あたりの研究成果の発刊数は平均2.1本であるのに対し、2003年度は1.5本である。いずれにしても、この4年間における研究成果の発刊数は、教員一人あたりの年平均で1.8本である。

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
単著	14	26	31	21
編著・共著	6	7	7	3
単著論文	44	61	55	39
共著論文	0	1	1	1
合計	64	95	94	64

②点検・評価／長所と問題

教員一人あたりの研究成果の発刊数が年平均2.0本以上は概ね評価できるが、年平均1.5本はやや低いと考えられる。全体として、教員の研究活動は活発であると判断できる。

なお、研究成果発刊数の年度間の格差の理由は特定できない。

③将来の改善・改革に向けた方策

『研究業績一覧』は、今後も、4年ごとに継続して刊行していく予定である。

文学研究科に属す教員で、上記の『研究業績一覧』に研究成果の公表を行っていない教員がかなり存在することは今後検討すべき問題であり、さらに各教員が記載漏れのないようにすることが肝要である。

（教育研究組織単位間の研究上の連携）

A群：附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

本研究科付置の研究所は有していない。

(2) 研究環境**(経常的な研究条件の整備)****A群：個人研究費、研究旅費の額の適切性****A群：教員個室等の教員研究室の整備状況****A群：教員の研究時間を確保させる方途の適切性****A群：研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性****B群：共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性**

学部の頁を参照。

6 施設・設備等**目標** 大学院研究科専用の教室や施設、また機器類などの設備の充実化を今後とも目指す。**(1) 施設・設備****A群・大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性****①現状の説明**

大学院研究科専用の校舎はない。文学研究科の学生は少人数なので、授業は主として教員の研究室で行われている。

なお、文学研究科教育学専攻臨床心理学専修課程に属す学生は臨床心理士を目指しており、これらの学生のための心理教育相談室が設置されている。心理教育相談室には文学研究科長を委員長とする運営委員会が置かれている。臨床心理学専修の学生は指導教授の指導のもと、心理教育相談室で臨床心理実習を受ける。また、指導教授と学生の共同作業による地域住民への心理教育相談サービスが行われている。

②点検・評価／長所と問題点

教員には個室の研究室が与えられていることは評価できる。

心理教育相談室については、現代の複雑な社会状況を考えると臨床心理士への社会的期待・重要性はますます増して来ている。臨床心理士を目指す学生にとって心理教育相談室の果たす役割は極めて大きいと言える。

③将来の改善・改革に向けた方策

学校法人創価大学における校舎の拡充プランの際には、大学院固有の建物が実現化し、そして文学研究科専用の施設や設備の充実化が待ち望まれる。

心理教育相談室活動報告によると、心理教育相談室への来談者の数の少なさが目に付く。これは、2004年8月に行われた日本臨床心理士資格認定協会による実地視察においても指摘された点である。すなわち、(1) 心理教育相談室のケースを増やすためにも、交通の便の良いところにサテライト式の心理教育相談室を設け、さらにスタッフの増加が望まれる、(2) 八王子・多摩地域の他の大学院との連携、たとえば単位互換システムやケースの相互紹介が望まれる、などが今後考えるべき事柄として示唆された。(1)の点については、現在いろいろなPR活動は行われているが、文学研究科としてさらに検討する必要がある。

B群・大学院専用の施設・設備の整備状況

A群・施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況

上記A群参照

B群・実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況

該当事項なし。

(2) (情報インフラ)**B群・学術資料の記録・保管のための配慮の適切性**

・国内外の他の大学院・大学との図書等の学術情報・資料の相互利用のための条件整備とその利用関係の適切性

①現状の説明

文学部や教育学部の教員がそれぞれ属する「学会」で刊行する紀要論文誌を学外の研究機関に送付している。なお修士・博士の学位論文については創価大学中央図書館で過去3年間までの分を書庫内に保管している。

②点検・評価／長所と問題点

学術資料の記録・保管・利用についての配慮は、現状の校舎立地から考えればいずれも概ね適切である。問題点として、学術資料の増加に伴い、保管場所が年々手狭になっているという点をあげることができる。

③将来の改善・改革に向けた方策

学術資料も紙媒体のみでなく、可能なものは電子媒体にして保存すべきである。

7 社会への貢献

目標 社会に貢献する「開かれた大学」という理念は大切であるので、文学研究科でも教育研究の成果の一端を社会に還元することについて、真剣に取り組む。

B群・研究成果の社会への還元状況**①現状の説明**

文学研究科と文学部、教育学部とが共に属し活動する「学会」は、それぞれ紀要論文誌を定期的に刊行している。

上記6(1)A群で言及した心理教育相談室(2000年度設置)の地域住民への心理教育相談サービスに関して、相談室の利用者の数は2000年度11、2001年度20、2002年度28、2003年度53、2004年度35、である。その相談の主な項目はこころの問題、家庭内の対人関係、不登校などである。また、心理教育相談室のPR活動に関しては、臨床心理学専修の教員が八王子市教育委員会主催の研修に講師として参加したり、大学公開・夏期大学講座で教員が公開講座を担当して、心理教育相談室のパンフレットを配付するなどさまざまなPR活動を行っている。

なお2005年度文部科学省「大学・大学院における教員養成推進プログラム」に本学が申請した「学校現場との連携による教職キャリア形成」が採択されたのを記念して、第4回

教育研究大会(教育学部主催、八王子市教育委員会後援)を開催し、学生のほか現職教員、市民にも開放した。

②点検・評価／長所と問題点

心理教育相談室は元来临床心理学専修の学生の心理臨床トレーニングと一般市民向けの心理教育相談サービス提供を目的として設立されたが、これらの目的はこれまでのところ十分達成されていると判断される。今後、相談室の来談者数が増せば、それぞれの人の抱える問題が一層多様になり、心理臨床トレーニングのためにも有益であると考えられる。

③将来の改善・改革に向けた方策

心理教育相談室の来談者数の増加策については、日本臨床心理士資格認定協会による実地視察において指摘された点に基づき、相談室運営委員会の討議を中心にして今後とも検討する。